

みえ県民カビジョン

第二次行動計画

(仮称)

《最終案》

(雇用経済部 主担当施策等 抜粋版)

別冊資料編

数値目標一覧

平成 27 年 11 月

三 重 県

III 拓く ～強みを生かした経済の躍動を実感できるために～

施策基本事業番号	区分	目標項目	選定理由	平成31年度 目標値設定理由	現状値 【平成27】	目標値 【平成31】
321	県民指標	県内中小企業・小規模企業のうち、収益等が向上または維持した企業の割合【創】	県内企業の景気動向や業況等を把握するために、平成23年度から県内事業所（5,000社）アンケートを実施しているところであり、その中で、経済活動によって1年間に生み出された企業の成果（付加価値）をあらゆる営業利益について、その状況を確認することで、県内中小企業・小規模企業の現場の声を反映した結果を把握でき、中小企業・小規模企業の振興に資することから選定しました。	平成27年度に実施したアンケートにおいて、平成23～26年度の実績が、「増加傾向」または「横ばい」と回答した企業の割合は、大企業の64.8%に対し、中小企業は62.9%で、景気回復の実感に格差が見られます。そこで、現在の国内外の景気動向などを勘察し、大企業の割合を年平均1%ずつの伸び、平成31年度に69.0%と想定しました。今後、中小企業・小規模企業の主体的な努力を促進するとともに、きめ細かい伴走型の支援に取り組むことにより、中小企業・小規模企業が大企業と同じ景況感を実感できることをめざし、中小企業・小規模企業の「増加傾向」または「横ばい」の回答企業割合を年平均1.5%ずつ増加させ、平成31年度には、大企業と同水準の69.0%を目標に設定しました。	62.9% (26年度)	69.0% (30年度)

施策基本事業番号	区分	目標項目	選定理由	平成31年度 目標値設定理由	現状値 【平成27】	目標値 【平成31】
32101	活動指標	企業が三重県版経営向上計画や経営革新計画の認定を受けた件数(累計)	「中小企業・小規模企業振興条例」の推進を図るためには、中小企業・小規模企業が主体的に経営向上に係る取組を進めることができるよう支援することが重要であることから選定しました。	平成26年度までの経営革新計画の認定累計件数は833件、三重県版経営向上計画は166件でした。 三重県版経営向上計画については、今後、地域インストラクター、経営指導員等と連携し、計画策定事業者のさらなる掘り起しや認定事業者のフォローアップに取り組み、ステップ3の認定件数を増やすことにより年間200件の認定を目標とします。また、三重県版経営向上計画のステップ3認定企業がさらなる経営向上をめざし、経営革新計画に取り組むことにより、年平均20件を目標とします。合計で年平均220件ずつ増やし、平成31年度に累計で2,100件を目標に設定しました。	999件 (26年度)	2,100件
32102	活動指標	商業・サービス産業における高付加価値な商品・サービス等の創出件数(累計)	県内事業者が、経営革新計画および三重県版経営向上計画の認定後、経営革新資金や日本政策金融公庫からの融資を受け、新しい商品やサービスの開発を行った件数であり、新たな産業の創出につながり、地域経済の活性化、商業・サービス産業の振興にも貢献することから選定しました。	平成24～27年度の実績は年平均12.25件でした。今後、三重県版経営向上計画について年平均20%増を目標としていることなどをふまえて、関係団体と連携してさらなるきめ細かい支援等に取り組むことにより、年平均20%増となる15件ずつ増やし、平成31年度に累計で60件を目標に設定しました。	-	60件
32103	活動指標	地域資源を活用した新商品を開発、商品化し販売につながった企業数(累計)	中小企業・小規模事業者が継続的に事業展開していくためには、開発商品が確実に販売につながり、投資資金の回収が円滑に行われる必要があることから選定しました。	中小企業・小規模企業の着実な事業発展につなげていくため、ファンド活用事業者等の2割程度に相当する事業者が商品開発から販路開拓、商品化による販売まで到達できるよう、年平均13社ずつ増やし、平成31年度に52社を目標に設定しました。	-	52社
32104	活動指標	「三重県オープンデータライブラリ」に登録したオープンデータの数(累計)	「みえICTを活用した産業活性化推進協議会」の目的の一つが、オープンデータの推進による新たなサービスの創出であることから選定しました。	中小企業・小規模企業の新たなサービスの創出を促進していくため、平均して月1データのペースで県が保有する情報のオープンデータ化を進めることで、年平均12件ずつ増やし、平成31年度に累計で80データを「三重県オープンデータライブラリ」に登録することを目標に設定しました。	31データ (26年度)	80データ

施策基本事業番号	区分	目標項目	選定理由	平成31年度 目標値設定理由	現状値 【平成27】	目標値 【平成31】
322	県民指標	ものづくり中 小企業におけ る、従業員1 人あたりの付 加価値額	ものづくり・成長産業の振興を図ることで、県内の企業活動が活性化され、付加価値額が高まります。その結果、企業における利益増加、地域における雇用確保、賃金向上に結びつくなど、地域経済の持続的発展につながることから選定しました。	本県の経済成長が実感できるためには、県内企業の付加価値額に加え、従業員1人あたりの付加価値額を増加させていく必要があります。このため、企業に対し、国の支援制度等も活用しながら、技術支援、人材育成、販路開拓支援、補助金活用など多面的な支援をきめ細かく実施し、従業員1人あたりの付加価値額を平成25年時点の全国10位の水準から、平成31年度に全国5位の水準にまで増加させることを目標に設定しました。	10,383 千円 (25年)	11,383 千円 (30年)
32201	活動指標	県内で新たに 航空宇宙産業 へ参入・事業 拡大をした企 業数（累計）	航空宇宙産業は今後大きな成長が期待される産業であり、航空宇宙産業の参入を促進することが県内のものづくり産業全体の振興につながることから選定しました。	成長産業の一つである航空宇宙産業において、新たに参入・事業拡大をした県内企業を、平成26年度に策定した「みえ航空宇宙産業振興ビジョン」での目標をふまえ、年平均5社ずつ増やし、4年後の平成31年度に累計で30社を目標に設定しました。	0社 (26年度)	30社
32202	活動指標	医療・健康・ 福祉分野の製 品・サービス 開発数（累 計）	県内事業者等が医療・健康・福祉分野の製品やサービスの開発に取り組むことが、本分野の産業の成長につながることから選定しました。	医療・健康・福祉分野における産業の成長につなげていくため、企業の製品やサービスの開発数のこれまでの実績が増加傾向にあり、県として今後も支援を強化拡大していくことから、初年度の年平均7件程度を段階的に増やしていき、平成31年度に累計で34件を目標に設定しました。	-	34件
32203	活動指標	ものづくり中 小企業が自ら の経営戦略に 基づき取り組 み、事業化を 進めた件数 (累計)	自動車産業、電機・電子産業等の製造業等が行う、企業の業態や段階に応じた技術力向上へ向けた取組に対する総合的な支援を行います。意欲のある企業等が自ら経営戦略を策定し、技術開発等の取組を進める取組に対し、県では「みえ産業振興戦略」に基づき支援することから選定しました。	ものづくり企業等に対する各種支援制度や研究会等の実施による支援に引き続き取り組んでいくため、平成24～26年度の実績である年平均約30件をふまえながら、これまでの平均を上回る年平均35件ずつ増やし、平成31年度に累計で140件を目標に設定しました。	-	140件

施策基本事業番号	区分	目標項目	選定理由	平成31年度 目標値設定理由	現状値 【平成27】	目標値 【平成31】
32204	活動指標	共同研究等に課 題解決数（累 計）	県内企業の技術開発を推進するためには、県研究機関（工業研究所）と県内企業の共同研究だけでなく、社会・市場のニーズをふまえながら、県研究機関が持つハブ機能を生かして広域的に企業、高等教育機関、研究機関などのさまざまな主体と連携し、ものづくり企業における技術課題の解決に向けて支援していく必要があることから選定しました。	県研究機関を活用した県内企業の課題解決をより一層進めていくため、共同研究をはじめ、広域的な技術連携、現場に研究員が出向いて課題解決を図る現場派遣などの技術支援に取り組むことで、これまでの年平均20件の実績を上回る年平均27件ずつ増やし、平成31年度に累計で108件を目標に設定しました。	-	108件
32205	活動指標	企業等の技術 交流会等によ り成約に至っ た商談数と共 同研究に進ん だ件数（累 計）	大手企業等からの中小企業へのニーズは、部品調達等に加えて、設計や試作段階から参画できる技術力の高い中小企業の発掘への比重が高まっていることから選定しました。	県がこれまで取り組んできた技術交流会等をきっかけに、新たに成約した商談数、共同研究など販路開拓につながった件数をふまえながら、年平均13件ずつ増やし、平成31年度に累計で52件を目標に設定しました。	-	52件
323	県民指標	県内における 飲食料品の製 造品出荷額お よび販売額の 合計	食関連産業の振興を図るためには、製造品出荷額等のほか、サービス産業における県内での販売額を高めていく必要があります。当該指標は、県内における飲食料品の製造および販売の状況を示すとともに、食関連企業の経済活動の状況を示す指標であることから選定しました。	「みえ食の産業振興ビジョン」に基づき、商品開発や販路拡大、伊勢志摩サミットやお伊勢さん菓子博2017の開催などといったさまざまな機会を捉えて取組を進め、食関連産業の振興を図ります。このため、県内における飲食料品の製造品出荷額および販売額について、平成26年の6,577億円を現状値とし、平成31年度に3%増の6,774億円にまで伸ばしていくことを目標に設定しました。	6,577億円 (26年)	6,774億円 (30年)
32301	活動指標	商談会等に出 展した県内食 関連事業者が 商談に至った 件数	県産品の県内外への販路拡大をめざすためには、県内食関連事業者が販路拡大にチャレンジできる環境の整備が重要です。この指標は、その環境を生かした県内食関連事業者の取組実績であり、国内外への販路拡大に向けた意欲を示す指標でもあることから選定しました。	県産品の国内外への販路拡大を促進するためには、事業者が商談会や食品見本市などに参加し、数多くの商談を行える機会を確保することが効果的です。事業者に対して毎年一定の商談機会を創出するため、これまでの実績をふまえながら、年平均650件（国内400件、海外250件）を目標に設定しました。	585件 (26年度)	650件

施策基本事業番号	区分	目標項目	選定理由	平成31年度 目標値設定理由	現状値 【平成27】	目標値 【平成31】
32302	活動指標	「みえの食」の産業を担う人材の育成数（累計） 【創】	食の成長産業化を進めていくためには、それらを支える人材の育成が重要です。今後の三重の食の産業を担う人材を育成していくための各種研修会等の開催や、その後のフォローアップに取り組むことで、企業の現場改善や人づくりなどの主体的な取組を促進していくことから選定しました。	食の成長産業化に貢献する人材を育成し、その人材を核として企業内での成功事例を他の企業へも水平展開できるように企業間のネットワーク構築にも取り組み、より効果的に事業を実施していくため、年平均80人ずつ育成し、平成31年度に累計で320人（常用雇用者10人以上の企業3,237社の約10%）を目標に設定しました。	-	320人
324	県民指標	新エネルギーの導入量（世帯数換算）	県民、事業者、市町等との連携した取組により、地域資源を生かした新エネルギーの導入による安全で安心なエネルギーが確保されている社会の実現をめざしていくことから選定しました。	三重県新エネルギービジョンで掲げた平成32年度の目標値（461千世帯）に向けて設定しました。 ※現在の新エネビジョンは、固定価格買取制度が始まる以前に策定され、同制度の効果を反映していないこと等から、現在、新エネビジョンの中間評価の中で目標値の見直しを検討しているため、現在の数値目標値は暫定値です。	288 千世帯 【暫定】 (25年度)	410 千世帯 【暫定】 (30年度)
32401	活動指標	事業者等による新エネルギーの普及啓発の取組数（累計）	事業者等の新エネルギーの普及啓発を目的とする取組を通じ、県民等の新エネルギーの導入や省エネに関する意識の醸成が期待されることから選定しました。	県内の新エネルギー施設において、見学会や勉強会を事業者と協力しながらこれまで年6回程度開催しています。今後、新たに産業展や各種イベント等において事業者と連携した取組など新エネルギーの普及啓発に取り組むことにより、年平均10回ずつ増やし、平成31年度に累計で40回を目標に設定しました。	-	40回
32402	活動指標	創エネ・蓄エネ・省エネ技術を活用したまちづくりへの支援件数（累計）	地域団体・市町等が行う創エネ・蓄エネ・省エネ技術を活用したまちづくりの取組を支援し、県内に展開することをめざしていくことから選定しました。	これまで県が支援した創エネ・蓄エネ・省エネ技術を活用したまちづくりに向けた計画策定やモデル事業は年平均で2.7件でした。今後、企業における可能性調査や計画策定の継続支援に加えて、これまでのモデル事業の成果を県内の他地域にも展開させるため、まちづくりに向けた具体的な調査研究や啓発事業への支援にも取り組むことにより、これまでの実績の約2倍の年平均5件ずつ取り組み、平成31年度に累計で32件を目標に設定しました。	8件 (26年度)	32件

施策基本事業番号	区分	目標項目	選定理由	平成31年度 目標値設定理由	現状値 【平成27】	目標値 【平成31】
32403	活動指標	エネルギー関連技術に関する企業との共同研究の件数(累計)	工業研究所などが有する評価・計測などの技術を生かして、エネルギー関連技術の開発の取組が、県内企業等に広がることをめざしていくことから選定しました。	これまで県と企業が取り組んだ共同研究の実績は14件でした。今後は、企業から提案のあった共同研究に引き続き取り組むとともに、新たに県から企業へ積極的に技術開発提案などを行うことにより、これまでの実績(年平均3～4件)を上回る年平均5件ずつ共同研究を行い、平成31年度に累計で34件を目標に設定しました。	10件 (26年度)	34件
32404	活動指標	次世代の地域エネルギー等の利活用に向けた研究テーマ数(累計)	水素エネルギー、バイオリファイナリー、メタンハイドレートなどの実用化が、産業振興や新しいまちづくりにつながるができることできるよう検討を重ねていくことから選定しました。	三重県新エネルギービジョンに基づき、次世代の地域エネルギー等の利活用を産業振興やまちづくりにつなげるため、これまで16件の研究テーマについて検討してきました。今後、さらに議論を深化させるため、企業や地域の取組状況に沿った具体的なテーマを議論することにより、年平均6～8テーマずつ検討し、平成31年度に累計で44テーマを目標に設定しました。	11テーマ (26年度)	44テーマ
325	県民指標	県内への設備投資目標額に対する達成率	多様な産業による活発な事業活動が展開され、国内外から新たな企業の立地や県内企業の再投資が行われることを示す指標であることから選定しました。	平成23～26年度に県が関与した企業の設備投資額(累計)約1,200億円を基準に、金額ベースで10%増の1,320億円とし、平成31年度に100%達成をめざし、その達成率を年25%ずつ進めていくことを目標に設定しました。	-	100%
32501	活動指標	企業立地件数(累計) 【創】	国内外から新たな企業の立地や県内企業の再投資が行われていることを示す指標であることから選定しました。	目標値のうち、電気業除く立地件数については、平成23～26年度の累計件数134件を基準に、10%増の147件を増やしていくことを目標に設定しました。また、電気業の立地件数については、平成23～26年度の累計件数93件と同数を増やしていくことを目標に設定しました。上記を合わせて、年平均60件ずつ増やし、平成31年度に累計で240件を目標に設定しました。	-	240件

施策基本事業番号	区分	目標項目	選定理由	平成31年度 目標値設定理由	現状値 【平成27】	目標値 【平成31】
32502	活動指標	外資系企業の立地件数(累計)	県内に外資系企業が立地し、対内投資が増加していることを示す指標であることから選定しました。	平成23～26年度の外資系企業の立地件数4件を参考に、年1～2件ずつ増やし、平成31年度に累計で6件を目標に設定しました。	-	6件
32503	活動指標	操業環境の向上に向けた取組件数(累計)	操業環境の向上に向けた取組状況を示す代表的な例として、規制の合理化や法手続の迅速化などの取組件数を指標に選定しました。	平成26年度から取り組んでいる操業環境の向上に向けた取組件数(年3件)を参考に、年平均5件ずつ増やし、平成31年度に累計で20件を目標に設定しました。	-	20件
32504	活動指標	四日市港における外貿コンテナ取扱量	四日市港における企業の物流動向の状況を最もわかりやすい指標であることから選定しました。	四日市港における荷主企業の利便性を確保し、必要な定期航路サービス数を維持するために、四日市港管理組合が策定した「四日市港戦略計画(2015～2018)」にある目標項目「外貿コンテナ取扱量」をもとに、年平均約1万TEU増加させ、平成31年度に26万TEUを目標に設定しました。	18万TEU(26年)	26万TEU
331	県民指標	海外の政府・自治体等との連携取組件数(累計)	本県が構築した海外の政府・自治体等との関係を持続的かつ具体的に活用して、本県の国際展開を推進していくことをめざしていくことから選定しました。	県、県内市町、関係団体等の国際展開を推進していくため、平成24～26年度の3年間での実績(年平均16件程度、累計49件)をふまえ、県の取組として、これまでの実績を上回る年平均20件を目標とし、新たに県内市町や関係団体等の連携した取組として年平均10件を目標とし、合計で年平均30件ずつ増やし、平成31年度に累計で120件を目標に設定しました。	-	120件
33101	活動指標	県内市町、関係団体等が新たに国際展開に取組んだ件数(累計)	本県がこれまでに構築した海外政府・自治体、大使館等との関係を深化させ、食や医療・健康・福祉、観光・スポーツ・文化交流等多分野にわたる県内の市町、関係団体等の国際展開を支援することをめざしていくことから選定しました。	本県がこれまで進めてきた国際展開の取組をさらに深化させていくためには、県内の市町、関係団体等に波及させ、県全体で活発に取り組んでいくことが重要です。そのため、県内の市町、関係団体等が友好提携・覚書(MOU)等の締結など新たに取組んだ件数を、市町は年平均2件、関係団体は年平均1件、あわせて3件程度ずつ増やし、平成31年度に累計で12件を目標に設定しました。	-	12件

施策基本番号	区分	目標項目	選定理由	平成31年度 目標値設定理由	現状値 【平成27】	目標値 【平成31】
33102	活動指標	海外事業展開に取り組む企業数（県が支援または関与した県内中小企業等）（累計）	本県が構築した海外の政府・自治体等との関係や本県の海外展開の取組が県内企業の海外事業展開に結びつくことをめざしていくことから選定しました。	県内企業のさらなる海外事業展開をめざすため、平成24～26年度の3年間での実績（年平均10社程度、累計29社）をふまえ、年15～17社ずつ増やし、平成31年度に累計で64社を目標に設定しました。	-	64社
332	県民指標	観光消費額【創】	観光のもたらす経済的効果を把握する基本的な指標の一つであることから選定しました。	国際観光地としてのレベルアップを図り、三重県内での滞在時間を伸ばすこと、外国人旅行者の倍増、三重ファンの増加による周遊性の拡大、宿泊比率の向上により、平成26年の観光消費額4,657億円より7.36%増加させ、平成31年には5,000億円以上をめざす目標を設定しました。	4,657 億円 (26年)	5,000 億円以上
33201	活動指標	県内の延べ宿泊者数	本県に宿泊した旅行者数を把握するための基本的な指標であることから選定しました。	人口減少等により入込客数を伸ばすことは、厳しい状況が予測されますが、伊勢志摩サミットの開催等を契機に、本県の強みである「食」等の魅力を生かした取組や周遊性・滞在性を高める取組により、入込客数に占める宿泊者の割合を年0.3%ずつ高めるとともに、外国人旅行者を倍増させることで、県内の延べ宿泊者数を年平均15万人ずつ増やし、平成31年度には、940万人にすることを目標に設定しました。	879万人 (26年)	940万人
33202	活動指標	県内の外国人延べ宿泊者数【創】	本県に来訪した外国人旅行者数を把握するための基本的な指標であることから選定しました。	伊勢志摩サミットの開催等を契機に、本県の持つクールジャパン資源を活用しながら重点国（地域）を中心とした効果的なプロモーションを展開するほか、受入れ環境を整備することにより、外国人旅行者向け口コミサイト等においてキャンペーンを実施することで、さらなる誘客促進を図り、外国人の延べ宿泊者を平成26年の約18万人を年平均3.6万人ずつ増やし、平成31年度には約2倍となる36万人を目標に設定しました。	178,520 人 (26年)	360,000 人

施策基本事業番号	区分	目標項目	選定理由	平成31年度 目標値設定理由	現状値 【平成27】	目標値 【平成31】
33203	活動指標	国際会議開催件数(累計)	伊勢志摩サミットの経験とノウハウを生かし、持続的に国際会議の誘致に取り組むこととから選定しました。	伊勢志摩サミットの開催等を契機に、積極的に国際会議の誘致活動に取り組むため、平成23～26年の実績8件をふまえ、年平均5件程度ずつ増やし、平成31年度には2.5倍となる累計20件を目標に設定しました。	-	20件
33204	活動指標	観光旅行者満足度【創】	観光地の魅力づくり、人づくり、バリアフリー観光の推進など観光の基盤づくりやリピーターを増やしていく上で、観光旅行者の満足度を高めていくことが重要であることから選定しました。	観光客実態調査における総合満足度(7段階評価)の「大変満足」の割合を平成26年度の5人に1人(20.5%)から年平均1～2%ずつ増やし、平成31年度には、4人に1人(25%)にすることをめざし、目標を設定しました。	20.5% (26年度)	25.5%
333	県民指標	三重が魅力ある地域であると感じる人の割合	県内産業や地域経済の活性化を推進していくためには、三重が魅力ある地域として理解され、共感を呼ぶことが必要であり、三重県営業本部による活動の成果や伊勢志摩サミット効果により、三重の認知度や知名度の向上につながると考えられることから選定しました。	今後、現状値を把握し、目標値を設定します。	(調査中)	(検討中)
33301	活動指標	三重ファンとなった企業等と連携した三重の魅力発信件数(累計)	コアな三重ファンとの連携を強化するとともに、戦略的な営業活動を進めることにより、産業の活性化につながることから選定しました。	コアな三重ファン(応援企業、応援店舗など)とのネットワークを活用し、営業展開を戦略的に進めるためには、連携した取組をさらに増やしていくことが必要であることから、平成26年度の取組実績を参考に、年平均440件程度ずつ増やし、平成31年度に累計1,750件を目標に設定しました。	-	1,750件
33302	活動指標	首都圏営業拠点「三重テラス」の来館者数	営業活動を活発に進めていくことが、三重のポテンシャルや魅力の情報発信力の強化・向上につながることから選定しました。	首都圏での営業活動をさらに活発に進めていくためには、首都圏営業拠点「三重テラス」の来館者数(ショップ、レストラン、イベントスペースの計)を増やしていくことが重要であることから、年1万人ずつ増やし、平成31年度に62万人を達成することを目標に設定しました。	566,521人 (26年度)	620,000人

施策基本 事業番号	区分	目標項目	選定理由	平成31年度 目標値設定理由	現状値 【平成27】	目標値 【平成31】
33303	活動指標	関西圏での企業等と連携した「三重の認知度向上」に向けて取り組んだ実践数（累計）	関西圏での効果的な情報発信や観光誘客、「食」の販路拡大を進めるためには、関西圏の企業や団体と連携することが、関西圏営業戦略の取組の基盤となっていることから選定しました。	関西圏でのさらなるネットワークの充実、強化を図るためには、これまで関西圏で取り組んできた取組を維持するとともに、今後、新たに関係を構築していく「三重ファン」となっていた企業等と連携した取組を増やしていく必要があることから、平成26年度の実績をふまえ、年平均130件程度の取組を進め、平成31年度に累計530件を目標に設定しました。	-	530件
341	県民指標	県内新規学卒者等が県内に就職した割合【創】	若者の経済的基盤の確立には、就職することが重要であり、また、県内企業へ就職し活躍することが、産業の振興、ひいては、地方の活性化に寄与することから選定しました。	高等学校や大学、短大、専修学校など県内の学校を新規卒業し就職した人や、おしごと広場みえの新規登録者など若年求職者が、県内企業へ就職した割合（就職率）について、平成26年度の実績71.9%を毎年度約1%ずつ高め、平成31年度に76.1%を目標に設定しました。	71.9% (26年度)	76.1% (30年度)
34101	活動指標	おしごと広場みえに登録した若者の就職率	若者の経済的基盤の確立には、就職することが重要であり、また、若者が就職して活躍することが、企業の成長に寄与することから選定しました。	おしごと広場みえの新規登録者の就職者は、直近で最も多かったのが、平成23年度の888人でした。今後、若者と企業の双方が理解した就職をめざし、若者に魅力ある情報を提供し、若者が集い、成長できる若者就労支援の拠点として、おしごと広場みえの機能を充実させることで、過去最高の900人の就職者数をめざします。そのため、就職率を年平均1%程度アップさせ、平成31年度に59.0%を目標に設定しました。	55.0% (26年度)	59.0% (30年度)
34102	活動指標	職業訓練入校者の就職率	県内産業の振興に不可欠な人材の育成・確保に向け、就労を求める若者等が就職するためには、必要な技術やノウハウを習得することが重要です。県が取り組む職業訓練事業により就職につなげていくことをめざすことから選定しました。	津高等技術学校における職業訓練入校者のうち就職した人の割合は、平成26年度実績では76.9%となっており、訓練学校の規模など算出方法は異なりますが全国第28位でした。今後、年平均1~1.5%ずつ高め、平成31年度に81.5%（全国第10位以内の水準）を目標に設定しました。	76.9% (26年度)	81.5% (30年度)

施策基本事業番号	区分	目標項目	選定理由	平成31年度 目標値設定理由	現状値 【平成27】	目標値 【平成31】
342	県民指標	多様な就労形態を導入している県内事業所の割合	多様な働き方の推進に向け、より多くの企業で「短時間勤務制度」や「フレックスタイム制」「在宅勤務制度」など多様な就労形態を導入する取組が行われている状況をめざすことから選定しました。	内閣府が示す「仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)推進のための行動指針」における数値目標、および本県調査「県内事業所労働条件等実態調査」の調査結果をふまえ、多様な就労形態を導入する県内事業所をさらに増やしていくことをめざし、年平均1.5%ずつ増やし、平成31年度に55.0%を目標に設定しました。	48.5% (26年度)	55.0% (30年度)
34201	活動指標	民間企業における障がい者の法定雇用率達成企業の割合【創】	障がい者がいきいきと当たり前に働くことができる社会をめざし、より多くの企業で、法定雇用率が達成されているという状況をめざすことから選定しました。	本県の民間企業における障がい者の法定雇用率達成企業の割合を全国トップクラスにすることを目標として、平成26年の52.2%から年平均2%ずつ増やし、平成31年度に10%増となる62.2%を目標に設定しました。	52.2% (26年度)	62.2%
		民間企業における障がい者の実雇用率	民間企業における障がい者雇用を促進するため、企業や県民の皆さんの理解を深めながら、さらなる支援に取り組んでいくことから選定しました。	実雇用率は変動要素が多く、長期の目標値を設定することは大変困難であることから、最新となる平成27年の実雇用率をもとに目標値を設定することが望ましいため、情報を収集しているところです。なお、平成27年の実雇用率は、11月末に国から公表されるため、目標値の記載を「検討中」とします。	1.79% (26年)	(検討中)
34202	活動指標	女性が長く働ける環境づくりに取り組む意向を持つ企業の割合	妊娠・出産・子育て等と両立しながら就労継続を希望する女性のため、両立しやすい環境整備に取り組む企業の意向が重要であることから選定しました。	平成27年度に実施した「女性の活用・就労継続支援企業アンケート調査」における従業員規模10人以上300人未満の県内事業所の実績値86.0%を現状値とし、女性の活用に対する企業の理解を深めることにより、平成31年度には9割の県内事業所が女性が長く働ける環境づくりに取り組む意向を持つという目標を設定しました。	86.0%	90.0%

施策基本事業番号	区分	目標項目	選定理由	平成31年度 目標値設定理由	現状値 【平成27】	目標値 【平成31】
34203	活動指標	ワーク・ライフ・バランスの推進に取り組んでいる県内事業所の割合 【創】	だれもが働きやすい職場環境づくりに向け、より多くの企業で長時間労働の抑制や休暇の取得促進などワーク・ライフ・バランスに関する取組が行われている状況をめざすことから選定しました。	内閣府が示す「仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)推進のための行動指針」における数値目標、および本県調査「県内事業所労働条件等実態調査」の調査結果をふまえ、ワーク・ライフ・バランスに関する取組を実施している県内事業所をさらに増やしていくことをめざし、年平均7%ずつ増やし、平成31年度に65.0%を目標に設定しました。	36.8% (26年度)	65.0% (30年度)